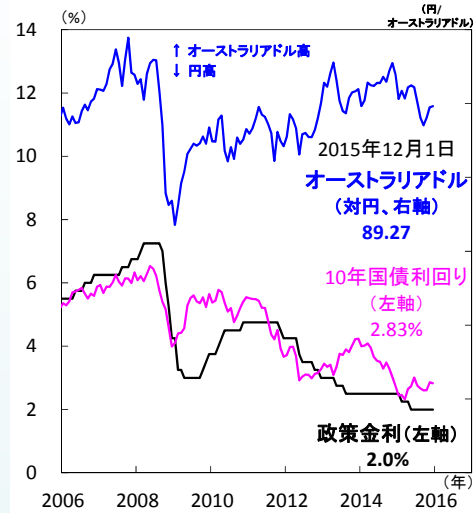


オーストラリアドルが底堅い動き、中国の政策効果で更に強含む可能性も

【図1】豪ドルや利回りが足元上昇(左)、良好な景況感のもと雇用増加(右) 【図2】 サービス輸出が増加(左)、中国の建設回復で資源安が止まるか(右)

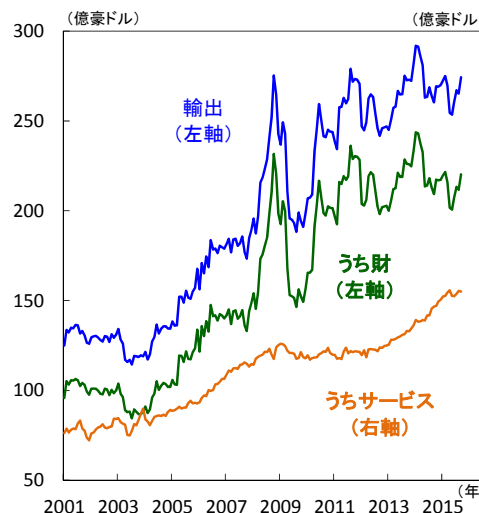
オーストラリア 為替・政策金利・国債利回り



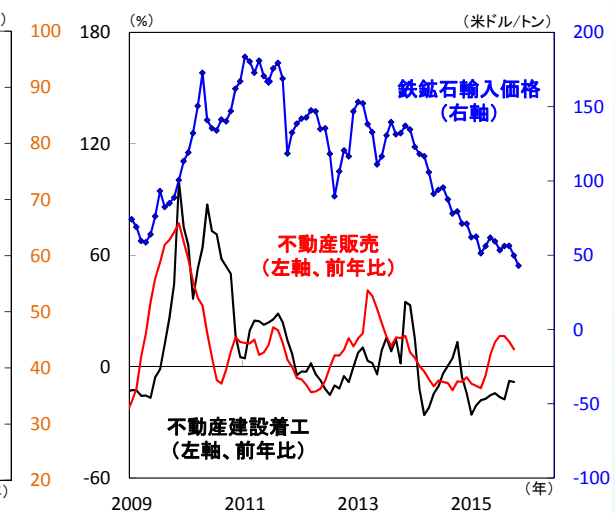
オーストラリア 企業景況感と雇用者数



オーストラリア 輸出



中国 鉄鉱石価格と不動産販売・着工



注) 左図は月次データで直近値のみ2015年12月1日の日本時間15時20分時点。右図の直近値は2015年10月。

出所) Bloomberg、NAB、オーストラリア統計局より当社経済調査部作成

12月1日のオーストラリア(豪)中銀の政策会合は、現在の政策を維持しました。今年5月に政策金利を2%に引き下げてから、7会合連続の現状維持です。景気は、「資源関連の設備投資が減少する中でも、景気は緩やかに回復している」とし、前回の見方を据え置きました。豪中銀が前回の会合で発表した2016年の成長率見通しは+2.5%で、「緩やかな回復」としながらも、日本(+0.6%)やユーロ圏(+1.7%)の市場予想に比べて高成長です(Bloomberg調査、12月1日時点)。

前回会合から声明文に「金融緩和の余地がある」との文言が追加されました。2015年7-9月期の消費者物価が前年比+1.5%と物価目標の2-3%を下回っていることが一因です。しかし市場では景気減速による断続的な利下げは織り込んでおらず、景気回復期待などから10年国債利回りは上昇しています(図1左)。豪ドルも、過度な利下げ観測は織り込まず、今年の9月以降、底堅い動きです。豪中銀が資源安の影響緩和のための通貨安志向を、8月の会合で緩和したことが一因とみられます。

注) 直近値は左図が2015年9月、右図は鉄鉱石輸入価格が同年11月末、その他は同年10月。鉄鉱石輸入価格は中国・青島の価格。

出所) オーストラリア統計局、中国国家統計局、Bloombergより当社経済調査部作成

足元の景気は、企業景況感の改善が続き、雇用者数が力強く増加しています(図1右)。良好な雇用環境や政策金利引き下げの効果などで、10月住宅建設許可件数の前年比+12.3%や9月小売売上高の同+3.7%にみられるように、住宅市場や個人消費は良好です。また、観光消費が含まれるサービス輸出の増加基調が示すように、通貨安による観光収入の増加も景気を支えています(図2左)。

景気下振れリスクは、主要輸出先である中国(2015年10月:財輸出の約34%)の景気悪化と主要輸出品である鉄鉱石や石炭など(同約53%)の価格下落です。しかし中国政府は景気下支えのために金融・財政政策を実施しており、不動産販売に持ち直しの動きがみられます(図2右)。今後、建設着工が持ち直せば、鉄の原料である鉄鉱石や石炭の価格が下げ止まる見込みです。豪ドル対円相場は、日本対比で高い成長率や高い国債利回り、日銀の金融緩和継続などを背景に、中国景気懸念や資源安が和らぐにつれて底打ち感を強めるとみられます。(石井)

留意事項

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

- ・購入時（換金時）手数料 ... **上限3.24%（税込）**

※一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限37,800円（税込）**）を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

- ・信託財産留保額 ... ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・運用管理費用（信託報酬） ... **上限年3.348%（税込）**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

各資産のリスク

◎株式の投資に係る価格変動リスク

株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎公社債の投資に係る価格変動リスク

公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

◎為替変動リスク

海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元金を割り込むことがあります。

新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

◎カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まる場合があります。

当資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。



三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会